

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

イーグル工業株式会社

(E01414)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
(1) 【株式の総数等】	4
① 【株式の総数】	4
② 【発行済株式】	4
(2) 【新株予約権等の状況】	4
① 【ストックオプション制度の内容】	4
② 【その他の新株予約権等の状況】	4
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	4
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	4
(5) 【大株主の状況】	5
(6) 【議決権の状況】	5
① 【発行済株式】	5
② 【自己株式等】	5
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
(1) 【四半期連結貸借対照表】	7
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	9
【四半期連結損益計算書】	9
【第1四半期連結累計期間】	9
【四半期連結包括利益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【注記事項】	11
【セグメント情報】	12
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	イーグル工業株式会社
【英訳名】	EAGLE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴 鉄二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	03（3438）2291（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経本部長 池田 澄男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園2丁目4番1号
【電話番号】	03（3438）2291（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経本部長 池田 澄男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	38,585	36,370	149,361
経常利益 (百万円)	3,442	2,321	11,703
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	2,119	1,244	7,032
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,276	△298	7,001
純資産額 (百万円)	85,036	86,814	88,886
総資産額 (百万円)	164,380	168,476	172,433
1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	43.25	25.35	143.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.5	47.2	47.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済情勢は、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題で世界の主要市場において不確実性が高まる状況となりました。米国経済は引き続き好調ではありますが貿易摩擦を背景に先行き慎重な見方も出始め、中国では貿易環境の不安定化で投資の抑制、消費の減退が鮮明化、欧州でもほぼ全域で景況感が悪化することとなりました。また中東や東アジアでの地政学リスクは依然継続しており、特にイラン情勢では緊張感が増す状況となりました。

日本経済は比較的安定して推移しましたが、中国経済減速により製造業を始め幅広い業界で企業業績悪化の傾向が現われ、今後、実体経済への影響が懸念される状況となりました。

このような経済環境のもと、当社事業においても中国経済減速の影響は直接、間接に及ぼされ、特に自動車向け製品で販売が落ち込み、半導体業界向け製品においても回復が遅れ、全体として売上・利益とも前年を下回ることとなりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は363億70百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は18億89百万円（前年同期比27.9%減）、経常利益は23億21百万円（前年同期比32.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億44百万円（前年同期比41.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔自動車・建設機械業界向け事業〕

当事業は、自動車向け製品で中国市場が前年度に引き続き落ちこみが続いているのに加え、欧州市場も低迷するなど厳しい状況が続いていることにより、当セグメントの売上高は224億64百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益は7億38百万円（前年同期比50.5%減）となりました。

〔一般産業機械業界向け事業〕

当事業は、日本市場が堅調に推移したのに加え、インド及びアジア地区ではOEM及びプラント向けが堅調であり、当セグメントの売上高は84億31百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は10億70百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

〔半導体業界向け事業〕

当事業は、データセンターやメモリーメーカーの投資抑制の影響を受け、半導体市場全体が減速し、当セグメントの売上高は16億15百万円（前年同期比24.1%減）、営業損失は2億34百万円（前年同期は営業利益26百万円）となりました。

〔船用業界向け事業〕

当事業は、新造船需要の低迷が続いているものの、修繕部品は緩やかな回復基調にあり、当セグメントの売上高は26億53百万円（前年同期比9.4%増）となりました。営業利益はプロダクトミックス等により2億5百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

〔航空宇宙業界向け事業〕

当事業は、民間航空機向けエンジンシールやロケット用シールなどについて進捗遅れがあり、当セグメントの売上高は12億7百万円（前年同期比19.0%減）、営業利益は1億円（前年同期比4.5%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産は1,684億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億57百万円減少いたしました。これは主として現金及び預金が24億72百万円、たな卸資産が6億88百万円減少したことによるものであります。

負債は816億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億86百万円減少いたしました。これは主として短期借入金が増加した一方、長期借入金が26億7百万円、買掛金が15億65百万円減少したことによるものであります。

純資産は868億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億71百万円減少いたしました。これは主として為替換算調整勘定が19億3百万円減少したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5億95百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数（株） (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,757,821	49,757,821	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	49,757,821	49,757,821	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高（百万円）
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	49,757,821	—	10,490	—	11,337

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 672,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 49,023,900	490,239	—
単元未満株式	普通株式 61,721	—	—
発行済株式総数	49,757,821	—	—
総株主の議決権	—	490,239	—

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門 1-12-15	672,200	—	672,200	1.35
計	—	672,200	—	672,200	1.35

（注）当第1四半期会計期間末の自己株式は672,574株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,349	18,877
受取手形及び売掛金	※28,669	※28,482
電子記録債権	※2,902	※2,968
商品及び製品	7,158	6,655
仕掛品	7,686	5,689
原材料及び貯蔵品	7,201	9,013
その他	6,867	6,894
貸倒引当金	△90	△78
流動資産合計	81,744	78,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,894	22,800
機械装置及び運搬具（純額）	23,481	24,641
その他（純額）	18,237	16,017
有形固定資産合計	63,614	63,460
無形固定資産		
のれん	2,726	2,582
その他	2,874	2,738
無形固定資産合計	5,601	5,320
投資その他の資産		
投資有価証券	13,476	13,165
その他	8,105	8,137
貸倒引当金	△108	△108
投資その他の資産合計	21,473	21,193
固定資産合計	90,688	89,974
資産合計	172,433	168,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,945	6,380
電子記録債務	2,907	2,873
短期借入金	14,505	16,927
未払法人税等	2,059	1,100
賞与引当金	2,509	1,838
その他の引当金	6	10
その他	11,521	13,197
流動負債合計	41,456	42,328
固定負債		
長期借入金	23,391	20,784
引当金	318	318
退職給付に係る負債	16,681	16,605
その他	1,700	1,623
固定負債合計	42,091	39,332
負債合計	83,547	81,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,310	11,310
利益剰余金	66,708	66,308
自己株式	△224	△224
株主資本合計	88,285	87,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470	430
為替換算調整勘定	△2,414	△4,318
退職給付に係る調整累計額	△4,588	△4,417
その他の包括利益累計額合計	△6,532	△8,304
非支配株主持分	7,133	7,234
純資産合計	88,886	86,814
負債純資産合計	172,433	168,476

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	38,585	36,370
売上原価	29,223	28,249
売上総利益	9,361	8,121
販売費及び一般管理費	6,741	6,231
営業利益	2,619	1,889
営業外収益		
受取利息	64	53
受取配当金	10	11
持分法による投資利益	664	651
その他	234	178
営業外収益合計	973	895
営業外費用		
支払利息	79	105
為替差損	31	294
寄付金	0	0
その他	39	63
営業外費用合計	150	463
経常利益	3,442	2,321
特別利益		
固定資産売却益	6	2
特別利益合計	6	2
特別損失		
固定資産売却損	2	8
固定資産除却損	7	50
債務保証損失引当金繰入額	5	—
特別損失合計	15	59
税金等調整前四半期純利益	3,434	2,265
法人税等	975	634
四半期純利益	2,458	1,630
非支配株主に帰属する四半期純利益	338	386
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,119	1,244

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	2,458	1,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	△39
為替換算調整勘定	△960	△1,565
退職給付に係る調整額	183	165
持分法適用会社に対する持分相当額	△346	△489
その他の包括利益合計	△1,182	△1,929
四半期包括利益	1,276	△298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	995	△527
非支配株主に係る四半期包括利益	280	229

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

従来、商品及び製品は主として先入先出法、原材料及び貯蔵品は主として移動平均法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、主として総平均法に変更いたしました。この評価方法の変更は、基幹業務システムの導入を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	207百万円	189百万円
電子記録債権	76	55

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	2,165百万円	2,418百万円
のれんの償却額	136	134

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,472	30.0	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,227	25.0	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	半導体 業界向け 事業	船用業界 向け事業	航空宇宙 業界向け 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	25,339	7,201	2,128	2,424	1,490	38,585	—	38,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	31	—	4	—	72	△72	—
計	25,376	7,232	2,128	2,429	1,490	38,657	△72	38,585
セグメント利益	1,490	791	26	208	105	2,622	△2	2,619

(注) 1. セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	半導体 業界向け 事業	船用業界 向け事業	航空宇宙 業界向け 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	22,464	8,431	1,615	2,653	1,207	36,370	—	36,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	28	—	1	—	68	△68	—
計	22,501	8,460	1,615	2,654	1,207	36,439	△68	36,370
セグメント利益又は損失(△)	738	1,070	△234	205	100	1,880	8	1,889

(注) 1. セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より経営管理区分を見直し、報告セグメントを従来の「自動車・建設機械業界向け事業」、「一般産業機械・半導体業界向け事業」、「船用業界向け事業」及び「航空宇宙業界向け事業」の4区分から「自動車・建設機械業界向け事業」、「一般産業機械業界向け事業」、「半導体業界向け事業」、「船用業界向け事業」及び「航空宇宙業界向け事業」の5区分に変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの区分により組み替えて表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	43円25銭	25円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,119	1,244
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,119	1,244
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,009	49,085

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 小倉 明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉岡 智浩 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柳 吉昭 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーグル工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。